

● 地域提案型

平成19年度 採択内定案件

I. 提案事業の概要	
1. 国名	中華人民共和国
2. 事業名	大同市資源循環型社会構築モデル事業
3. 事業の背景と必要性	<p>大同市は出炭量全国一の石炭の町で年間出炭量一億トンを誇り、経済は急速に発展している。その一方で大気汚染等の環境問題に直面しており、平成15年度中国国家環境保護重点都市113都市の中でワースト3となる程の深刻な状況である。また、大同市は近代的なゴミ処理施設が無く、生ゴミをそのまま窪地に埋立て処分している状況にあり、都市環境にも多くの課題が残っている。</p> <p>大牟田市は、公害防止等環境問題を克服してきた経験と実績があることから、大同市からの環境分野における国際協力要請を受け、平成16年度から草の根技術協力にて専門家派遣と研修員受入事業を実施した。帰国研修員は、学んだ技術・ノウハウを活かし地道に環境への取組みを始めている。また、大同市の大気汚染環境基準クリア日数が、年間96日（平成16年）から239日（平成19年）へと好転している。</p> <p>これまでの草の根技術協力事業の実施によって、平成18年に全国の環境保護重点都市ワースト3から脱出したが、依然ワースト10内に留まっており、改善の必要がある環境問題が多岐に渡る。特に生活に起因する大量の廃棄物や化学物質による更なる大気、水などの汚染や市民生活環境の悪化が懸念されている。</p> <p>これらの問題解決には法律規制のみでの根本解決は困難であり、最も実効的な解決法の一つとして資源循環型社会の構築が上げられる。そこで、大牟田市の経験を活かした、環境教育の手法を取入れた資源循環型社会の構築のために支援事業が望まれるところである。</p>
4. 事業の目的	<ol style="list-style-type: none">1. 資源循環型社会構築リーダーの育成2. 環境問題に対する大同市民の意識向上3. 中国国家環境保護重点都市113都市のランキングワースト10からの脱却
5. 対象地域	中華人民共和国山西省大同市
6. 受益者層	大同市環境保護局職員、大同市民
7. 活動及び期待される成果	専門家派遣及び研修員受入事業にて、課題分析、技術指導、セミナー開催、モデル事業（モデル校・モデルコミュニティ）導入等を行い、資源循環型社会構築のためのリーダー育成、リサイクル技術導入、市民生活モラルの向上、環境保全ネットワーク設立等を図る。
8. 実施期間	平成20年度～平成22年度
9. 事業の実施体制	国内支援体制としては、大牟田市企画総務部総合政策課と環境部により当該事業実行委員会を設立し、事業に取り組む。現地支援体制としては、大同市環境局が事業全般に対し、大牟田市と適宜協議しながら実施する。
II. 応募団体の概要	
1. 団体名（提案自治体）	大牟田市（福岡県大牟田市）
2. 対象国との関係、協力実績	昭和56年に友好都市を締結し、友好交流と国際協力を行っている。また、平成16年度から19年度に亘り、草の根技術協力「大同市環境保全リーダー育成・技術指導計画」を実施した実績がある。